

# 事業計画

令和6年度



公益財団法人

沖縄県産業振興公社

Okinawa Industry Promotion Public Corporation

# 令和6年度事業計画

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

## 基本方針

令和5年度の本県経済は、沖縄県が公表した「令和5年度県経済の見通し」によると、世界的な原材料価格高騰の下押し圧力を受けるものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことなどにより、入域観光客数の増加や、社会経済活動の正常化が進んだこと、また各種施策の効果などもあり、家計消費の拡大が見られ、プラスの成長となる見通しとなったことが示されている。

今後については、日本銀行那覇支店の「県内金融経済概況(2024年3月)」によると、個人消費の緩やかな増加や観光の拡大基調、公共投資の増加などから、目先の県内経済は拡大基調が続くとみられるとされている。

このような状況のなか、沖縄県は令和6年度の施策の概要の中で、中小企業者等の支援については、資金繰り支援、経営改善や事業再生支援など経営基盤の強化に向けた対策、デジタル化支援による生産性の向上や、円滑な事業承継の推進等に支援機関と連携して取り組むとしている。

当公社では、県内企業の経営に関する課題解決及び産業振興に資する支援機関として、経済動向や国、県の施策を踏まえつつ、役職員一丸となって次の項目に係る事業を推進する。

### (1) 中小企業の経営革新や経営基盤の強化

経営課題の解決に幅広く対応する「沖縄県中小企業支援センター」を中心に、新たな商品やサービスの開発、県外市場への販路拡大などに向けた支援を行うとともに、人材確保や事業承継に係る支援を行う。

### (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成

産学官連携による地域資源を活用した製品開発に対する支援や、ものづくり、ベンチャー企業等に対する投資ファンドの管理運営を行う。

### (3) 海外展開に関する支援

県産品の海外販路の開拓・拡大に向けた支援を行うほか、海外と沖縄のビジネス交流の促進や展示会の誘致に係る取り組みを行う。

### (4) 人材育成に関する支援

リスクリングの重要性について普及啓発を図るほか、企業が自ら継続的に人材育成を行う体制の整備に向けた取り組みを行う。

### (5) 持続可能な組織体制の構築

新たな事業の受託や自主事業の拡大、経費削減等により財政基盤の強化に取り組むとともに、職員の人材育成やコンプライアンスの徹底に取り組み、適切に事業を執行する組織体制を構築する。

# 令和6年度事業実施計画

## I 総務管理

### 1-1 総務管理事業 (235,221千円)

会社の組織運営を円滑に推進するため、理事会・評議員会の運営や、法務、財務、企画、人事等の統括を行うとともに、人件費及び家賃等の管理に係る費用を支出する。

#### 1 理事会及び評議員会の開催

下記の定期開催のほか、必要に応じ理事会及び評議員会を開催する。

##### (1) 理事会

開催回数	開催月	主な議案等
第1回	5月	令和5年度事業報告・収支決算等
第2回	11月	理事長・専務理事の職務の執行状況報告等
第3回	3月	理事長・専務理事の職務の執行状況報告、令和7年度の事業計画・収支予算等

##### (2) 評議員会

開催回数	開催月	主な議案等
第1回	6月	令和5年度事業報告・収支決算等

#### 2 職員の人材育成

職員の資質及び支援能力等の向上を図るため、支援機関等が実施する研修（オンライン含む）に職員を派遣する。

項目	令和6年度計画	令和5年度計画
職員研修回数	12回	11回

#### 3 コンプライアンスの徹底

公益法人として社会的信用と役割を自覚するとともに、コンプライアンスの遵守、リスク管理の徹底に取り組む。

特に、コンプライアンス委員会の開催等により、情報漏洩を始めとする各種リスクに対する防止対策を検討するほか、社内研修会等を開催し、職員のコンプライアンスに対する意識向上を図る。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
コンプライアンス委員会の開催	3回	3回
社内研修会の開催	1回	1回

## Ⅱ 中小企業等の経営基盤強化と経営革新

### 2-1 中小企業総合支援事業（72,803千円）（継続）

経営革新を図る中小企業や創業を目指す起業家等に対し、経営支援のワンストップサービスを提供する体制を整備し、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓及び取引マッチング支援等、以下の事業を行う。

#### （1）窓口相談事業

県内中小企業等が抱える様々な経営課題に対応するため、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャー等を窓口配置し、中小企業等の経営課題解決のための窓口相談を行う。

項目	令和6年度計画	令和5年度計画
窓口相談件数	2,500件	2,500件

#### （2）専門家派遣事業

県内中小企業等の経営課題に対して、的確な指導・助言を行うため、中小企業診断士や民間コンサル等の専門家を派遣する。

（助成率：費用の3分の2）

項目	令和6年度計画	令和5年度計画
専門家派遣回数	80回	80回

#### （3）情報提供事業

中小企業等へ経営支援施策や先進事例など幅広い情報を提供するための情報紙を発行する。また、各支援機関等の実施する支援制度をまとめた「中小企業100の支援」（冊子版及びWEB版）を発行する他、公社ホームページ及びメールマガジンを通じて中小企業支援施策の周知を行う。

項目	令和6年度計画	令和5年度計画
情報紙発行	3回	3回
「中小企業100の支援」の発行	1回	1回

#### （4）中小企業支援機関連携構築事業

各支援機関との連携強化と支援施策等の情報共有を図るため、沖縄県プラットフォーム推進協議会を開催する。また、各支援機関の担当者クラスによる、企業ニーズの実情に合わせた機能別サブプラットフォームを開催する。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
協議会開催回数	2回	2回

#### (5) 離島地域等中小企業支援事業

離島や北部地域の中小企業等に対し、当該地域のニーズに即したテーマのセミナーや個別相談会を開催する。また、当該地域の中小企業等に対し、相談内容のフォローアップ支援を行う。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
セミナー・個別相談会等の開催回数	3回	3回
フォローアップ支援回数	3回	3回

#### (6) 課題解決集中支援事業

県内中小企業等が抱える様々な経営課題を解決するため、プロジェクトマネージャー及びサブマネージャー並びに各分野の専門家を含むワークショップ等を開催し、課題解決に向けた伴走型支援を行う。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
課題解決集中支援企業数	3社	3社

#### (7) 販路開拓・取引マッチング等支援事業

県内中小企業等が開発した商品・技術の販路開拓のため、沖縄の産業まつりへの出展支援を行う。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
出展支援企業数	10社	7社

### 2-2 機械類貸与事業 (546,034千円) (継続)

県内中小企業が実施する生産性向上等を目的とした新規設備投資、基幹設備の更新等の資金調達に対し、割賦又はリースを行う。また、財務状況が悪化した貸与先に対し、課題解決に向けたハンズオン支援を行う。

項 目	令和6年度計画		令和5年度計画	
	件数	金 額	件数	金 額
割賦・リース件数及び貸与額	17件	350,000千円	17件	350,000千円

### 2-3 設備貸与事業 (5,567千円) (継続)

昭和47年の本土復帰の年から、中小企業の設備の近代化・高度化を図るため、

金融機関から資金調達が厳しい企業に対する割賦・リース事業を開始し、平成26年に終了した。実績は累計約2,000件（累計金額18,632,319千円）である。

事業終了後は、未収債権となっている企業に対し、債権回収業務を行っている。

#### 2-4 中小企業等経営革新強化支援事業（19,074千円）（継続）

中小企業等の経営革新への取り組みを促進するため、各商工会等や、認定支援機関との連携を図り、経営革新に取り組む企業に対し、計画の策定支援を行う。また、経営革新計画承認後1年以上2年未満の承認事業者や、事業計画期間が終了した承認事業者を対象に、計画の実行による売上や利益等に関する定量的アンケート調査を実施する。

##### （1）経営革新計画の策定支援

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
経営革新計画策定支援件数	40件	40件

#### 2-5 中小企業等経営革新強化支援事業（小規模事業者伴走支援）

##### （19,812千円）（新規）

中小企業等の経営革新計画における数値目標の達成率を高めるため、「中小企業等経営革新強化支援事業費補助金」に採択された小規模事業者に対し、計画実行に向けた伴走型支援を行う。

##### （1）経営革新計画の実行支援

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
補助金交付及び伴走型支援実施事業者数	18件	—

※参考 補助金に関しては、沖縄県が下記の内容で交付する。

補助上限額：50万円以内（補助率2/3以内）

#### 2-6 稼ぐ企業連携支援事業（43,797千円）（継続）

県内事業者の収益力や生産性の向上を図るため、中小企業者等が連携して取り組む新商品やビジネスモデルの開発、県外市場への販路拡大など企業の「稼ぐ力」を強化する計画に対して、事前相談や採択プロジェクトに対するハンズオン支援等を行う。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
補助金採択件数	11件	14件

※参考 補助上限額：1年目 900万円以内（補助率 9/10 以内）  
2年目 800万円以内（補助率 8/10 以内）

## 2-7 稼ぐ県産品支援事業（補助事業活用支援）（14,800千円）（継続）

県産品の県外市場への販路拡大に向けた取り組みを支援するため、県内事業者等が実施する県産品の販路拡大に資すると認められる活動（以下、4つのメニュー）について、公募により採択事業者を選定し、適切な経理事務等に関する支援を行う。また、ハンズオン支援を実施する稼ぐ県産品支援事業（マーケティング事業）の受託者と連携し、必要に応じて補助事業を効果的に実施するための支援を行う。

### 1 補助金採択件数

	項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
1	県産品販路拡大総合支援 （活動内容：県外見本市出展、 バイヤー招聘等）	15 件	20 件
2	沖縄フェア開催支援		
3	商品開発及び商品改善支援		
4	EC活用販路拡大支援		

## 2-8 戦略的産業ハンズオンフォローアップ支援事業（20,000千円）（継続）

沖縄県が実施する「沖縄県産業振興基金事業補助金」に採択された企業・団体等に対し、効率的・効果的な事業推進のため、ハンズオン支援を実施する。また、過年度採択企業・団体等に対し、成果調査等を行い、必要に応じてフォローアップ支援を行う。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
ハンズオン支援	5件	5件

## 2-9 ものづくり県内受注・生産性向上支援事業（20,418千円）

### （令和5年度事業名：製造業県内発注促進事業）（継続）

県内製造業の受発注取引を促進するため、県内企業が県外に発注している取引や新たに発注する取引について、県内製造事業者とのマッチング支援を行う。また、製造事業者の課題解決に繋げるための専門家派遣やセミナー等のハンズオン



支援を実施する。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
巡回社数	100社	100社
マッチング件数	44件	50件
新規契約件数	6件	6件

※令和6年度より(株)沖縄 TLO との JV 事業となる。

予算総額 33,418 千円（うち沖縄 TLO 13,000 千円）

## 2-10 沖縄特区・地域税制等活用促進事業（35,074 千円）（継続）

沖縄振興特別措置法に基づく特区・地域税制の活用促進を図るため、ワンストップ相談窓口を設置し、税制活用に関する相談及び制度に関する周知活動を実施する。また、県知事認定の申請を行う事業者に対し、申請書の作成支援及び事業者から提出された申請書の事前審査を実施するほか、県知事認定を受けた事業者が行う実施状況報告についての受付を行う。

※参考 当事業が対象とする制度は、「観光地形成促進地域」、「情報通信産業振興地域・特別地区」、「産業イノベーション促進地域」、「国際物流拠点産業集積地域」、「経済金融活性化特別地区」及び「離島の旅館業に係る特例措置」の6つである。

## 2-11 物流対策総合支援事業（26,000 千円）（継続）

製造業、流通業、物流業を始めとする県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等による県内企業の「稼ぐ力」の向上を支援するため、物流機能の強化等に向けた新たな物流モデルの構築のための実証事業を支援するとともに、同事例の普及、物流改善に向けた相談・支援等を一体となって実施する。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
物流改善支援件数	60件	60件
うち、輸送方法等の改善件数	(10件)	
実証事業の実施件数	1件	3件
実証事業における集荷支援件数	10件	—

## 2-12 展示会等誘致開催促進事業（19,210千円）（継続）

海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築を図るため、展示会・見本市・商談会（以下、「展示会等」という。）の誘致活動や、展示会等開催地としての沖縄の認知度を向上させるプロモーション活動を行う。

また、MICE 専門人材の育成及び展示会等の受入体制強化に向け、産学官が連携する「沖縄 MICE ネットワーク」の会員企業、団体等を対象に、展示会等誘致開催検討会や勉強会を開催する。

（展示会等主催者の誘致活動及びプロモーション活動）

項目	令和6年度計画	令和5年度計画
展示会等誘致活動及びプロモーション活動件数	20件	20件

（沖縄 MICE ネットワーク関連活動）

項目	令和6年度計画	令和5年度計画
展示会等誘致開催検討会及び勉強会の開催	5回	5回

## 2-13 事業承継推進事業（61,935千円）（継続）

県内中小企業等の円滑な事業承継を推進するため、他の事業承継関係支援機関と連携した周知活動や事業承継計画の策定支援を行う。また、承継に要する経費の一部補助、後継者に対する勉強会を実施する。

項目	令和6年度計画	令和5年度計画
補助金採択件数	12件	15件
事業承継計画策定支援件数	20件	30件
後継者育成塾（1クール）	1回	1回

※参考 補助上限額：100万円以内（補助率2/3）

## 2-14 プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（61,782千円）（継続）

県内中小企業の経営課題の解決や新たな事業展開を促進するため、企業の課題を掘り起こし潜在的な人材ニーズを顕在化させ、ニーズに沿った人材を発掘しマッチングを図る。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
訪問件数	160 件	128 件
成約件数	56 件	26 件

## 2-15 沖縄物流デジタル技術活用推進事業（134,624 千円）（継続）

沖縄の物流効率化・迅速化を目的としたデジタル化推進のため、AI や IoT 等の IT 技術を活用したデジタル化を図る取り組みを行う県内に事業所を有する物流事業者・小売事業者・卸売事業者等の中小企業者等に対して、導入計画の策定支援および設備導入に要する経費の一部を補助する事業を実施する。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
補助事業採択件数	5 件	8 件

※ 参考 補助金に関しては、下記の内容で交付する。

補 助 額：2,000 万円以内/年

補 助 率：事業費の2/3以内

補助対象期間：単年度

### Ⅲ 新事業の創出・ベンチャー企業の育成支援

#### 3-1 産学官連携製品開発支援事業（21,664千円）（継続）

沖縄県内における競争力のあるものづくり産業の振興を図るため、県内企業、大学及び試験研究機関等の製品開発共同体が、お互いの有する技術や研究シーズを使用して開発しようとする、本県の地域資源や特性を活かした付加価値の高い製品開発プロジェクトに対し、資金的支援及びハンズオン支援を行う。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
採択件数	3件	3件

※ 参考 補助金に関しては、沖縄県が下記の内容で交付する。

補 助 額：700万円以内/年

補 助 率：事業費の3/4以内

補助対象期間：単年度

#### 3-2 沖縄ものづくり振興ファンド管理運営事業（5,000千円）（継続）

県内金融機関とともに平成26年度に設立した「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」について、清算手続き等の管理業務を行う。

#### 3-3 沖縄中小ものづくり企業投資事業（管理のみ）（継続）

沖縄県からの補助金を受けて「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」に出資している。令和6年3月末に組合の運用期間が終了したため、令和6年度は精算に向けた手続きを行う。

<ファンドの主な概要>

組合名：沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合

ファンド規模：15億2,500万円（うち公社出資額12億5,500万円）

運用期間：平成26年12月18日～令和6年3月31日

投資期間：平成26年12月18日～平成30年6月30日

運営者：(公財)沖縄県産業振興公社、(株)琉球銀行、(株)沖縄銀行  
(株)沖縄海邦銀行、コザ信用金庫

#### 3-4 ベンチャー企業投資事業（2,500千円）（継続）

中小企業の創造的な事業活動を促進するため、成長性が期待できる企業（ベンチャー企業）等の積極的な事業展開を支援することを目的に、投資実行中の企業等に

対して、モニタリング及び経営相談等の支援を行う。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
投資実行中の企業等	5件	5件

### 3-5 おきなわ新産業創出投資事業（管理のみ）（継続）

沖縄県内の関連課題をイノベーション（新しいソリューション等）により解決するビジネスモデルを有する県内スタートアップ等中小企業の事業活動を促進するため、「投資事業有限責任組合」の組合員として、組合運営のフォロー等を行う。

〈ファンドの主な概要〉

組合名 : OSTC 投資事業有限責任組合  
 (おきなわイノベーション創出ファンド)  
 ファンド規模 : 4.44 億円 (うち公社出資額 3.33 億円)  
 運用期間 : 令和3年12月13日～令和13年12月12日  
 投資期間 : 令和3年12月13日～令和8年12月12日  
 運営者 : 公益財団法人沖縄科学技術振興センター  
 株式会社ケイエスピー

### 3-6 沖縄型上場基盤整備促進事業（管理のみ）（継続）

有望な県内ベンチャー企業が TOKYO PRO-Market 市場に上場し、資金調達できるよう、上場支援アドバイザー企業の株式会社 OJAD と連携して、県内ベンチャー企業等の支援を実施する。

### 3-7 知的財産包括支援事業（9,200 千円）（継続）

知的財産の創造や普及を推進して県内の産業競争力の強化を図るため、県内中小企業に対する知的財産の活用支援及び保護支援と併せて知的財産人材の育成を実施する。

#### 1 知財セミナー等の開催

県内中小企業及び研究職員・学生等に対して、弁理士等知財専門家による知財セミナーを開催する。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
知的財産普及啓発団体数	10 団体	—
知的財産普及啓発講座受講者数	500 名	500 名

## 2 知的財産支援

国や INPIT 等と連携し、知財に関する課題に対応した支援の紹介等を行う。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
知的財産支援企業数	5社	—

## IV 海外展開等支援

### 4-1 海外事務所等活動支援事業(54,695千円) (継続)

県内企業の海外経済交流を促進するため、海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）、福州駐在所、及び委託駐在員（フランス、オーストラリア、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン）の活用により、海外情報の収集・提供、県産品の販路拡大、企業誘致活動、誘客活動等を実施する。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
海外事務所による活動 (物産展等への出展支援、現地企業への営業活動、県内企業の海外展開支援、情報収集、情報発信等)	2,200件	2,100件

### 4-2 海外事務所等管理運営事業(182,030千円) (継続)

海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）の適切な管理運営を行うとともに、本県からの来訪者や各種相談・問い合わせ等に的確に対応できる現地スタッフを配置し、県内企業の海外展開を支援する。

### 4-3 福建・沖縄友好会館管理運営事業(18,964千円) (継続)

福建・沖縄友好会館の適切な管理運営を行うとともに、本県からの来訪者や各種相談・問い合わせ等に的確に対応できる現地スタッフを配置し、入居企業へのサポート等を支援する。

### 4-4 沖縄国際物流ハブ活用推進事業(29,770千円) (継続)

沖縄国際物流ハブを活用した県産品の海外販路開拓・拡大を促進するため、県内企業等が行う海外での物産展や見本市等への出展、商談会等に係る渡航及び海外バイヤー等の招聘や県産品のブランド創出などへの支援を行う。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
1 海外渡航支援件数	15件	7件
2 海外流通事業者招聘支援件数	5件	3件
3 海外販売促進支援件数	12件	20件
4 商品改良実施支援件数	2件	2件
5 輸出拡大人材育成支援件数	2件	2件

6	県産品ブランド創出支援件数 (※)	2件	2件
7	ECサイト構築支援件数 (※)	1件	2件
8	商品開発支援件数 (※)	1件	2件

(※) の補助金については、公募型の補助金となっている。

#### 4-5 海外事務所観光誘致機能強化事業 (17,328 千円) (継続)

沖縄県海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）において、航空路線の誘致などの活動、各市場の特性に応じた事務所独自の誘客活動の展開、魅力的な観光情報の発信等を行う。

#### 4-6 沖縄大交易会運営管理事業 (150,381 千円) (継続)

日本最大級の『食』をテーマとした国際食品商談会「沖縄大交易会」の実行委員会事務局（運営・管理）を担う事業である。

令和6年度も引き続きリアル商談会とオンライン商談会を掛け合わせたハイブリット型の商談会を開催する。

##### 1 沖縄大交易会の運営・管理

##### (1) 参加者の勧奨及び招聘活動

サプライヤーの勧奨活動及びバイヤーの招聘活動等を実施する。

##### 【1. リアル商談会】

項目	令和6年度計画	令和5年度計画
サプライヤー	220社 (内県内 60社) (内県外 160社)	200社 (内県内 50社) (内県外 150社)
バイヤー	220社 (内海外 140社) (内国内 80社) (フリー商談30社)	210社 (内海外 120社) (内国内 60社) (フリー商談30社)



## 【2. オンライン商談会】

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
サプライヤー	260社 (内県内 70社) (内県外 190社)	300社 (内県内 60社) (内県外 240社)
バイヤー	260社 (内海外 170社) (内国内 90社)	250社 (内海外 170社) (内国内 80社)

※参加者はリアル商談会とオンライン商談会の重複登録可。

### (2) 参加者向けセミナー等の開催

参加者のスキルアップや当日の商談成約率向上を図るため、支援機関等とも連携しセミナー等を実施する。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
参加者向け セミナー	5回	5回

## 2 沖縄大交易会実行委員会の運営に関わる会議開催

沖縄大交易会を効果的に開催するために、総会、幹事会、企画運営部会の会議を適宜開催する。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
総会、幹事会、企画運営部会	9回	10回

## 4-7 アジア・ビジネス・ネットワーク事業 (42,779千円) (継続)

海外と沖縄のビジネス交流を促進することを目的に、サポート窓口を設置し、海外企業等からの県内における投資や立地、ビジネス等の各種相談、県内視察の受入等のサポート業務を行う。また、県内企業・団体等がビジネス拡大のために行う、海外企業・団体等とのネットワーク構築のサポート業務を実施する。

併せて、立地した外国企業と県内企業とのマッチングを行う。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
沖縄への投資や立地に至った企業数	2社	2社
県内企業等が海外経済団体等とのビジネス連携協議に至った件数	2件	2件
海外企業等のサポート件数	80社	75社

海外の連携先における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向・課題の把握	8件	4件
県内の団体、企業における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	8件	8件

#### 4-8 琉球大学台北サテライトオフィス管理運営事業（2,496千円）（継続）

台北事務所内に設置されている琉球大学台北サテライトオフィスの活動を活性化することを目的に、現地スタッフを配置し、留学を希望する学生や台湾の大学等関係機関への同大学の情報提供等を行う。

#### 4-9 海外事務所 MICE 誘致活動強化事業（6,000千円）（継続）

海外の企業（日系企業含む）、学協会、政府系機関等が主催する MICE の誘致及び国際的な MICE 都市としての認知度の向上を目指すため、ソウル、台北、シンガポール事務所において、MICE 主催者等に対する誘致活動を実施する。

## V 産業人材育成支援

### 5-1 経営サポート事業（7,460千円）（継続）

県内中小企業等が抱える様々な経営課題を解決するため、経営に関する各種セミナー等の開催による人材育成やビジネスマッチングを図るとともに、会員企業等の企業情報や商品情報の広報支援などを実施する。

#### 1 セミナー開催

経営幹部や従業員等の経営スキルの向上、新入社員等の人材育成を図るため、受講生のニーズに合わせた有料セミナー等を開催する。

項目	令和6年度計画	令和5年度計画
セミナー開催回数	5回	5回

#### 2 プロモーションサポート

県内中小企業等のプロモーション支援を行うため、ホームページ、情報紙等を活用し、企業紹介や商品紹介等を行う。また、県内外への販路拡大や市場調査を行う企業等に対し、「沖縄の産業まつり」への出展を通じて新たな販路の開拓等の支援を行う。

項目	令和6年度計画	令和5年度計画
紹介企業数	30社	30社
「沖縄の産業まつり」 出展支援企業数	10社	—

#### 3 ネットワーク会員

企業支援の拡充を図るためネットワーク会員を募り、セミナーや講演会を通じた人材育成支援、ホームページや情報紙を活用した広報支援等の経営サポートを行う。

項目	令和6年度計画	令和5年度計画
ネットワーク会員数/年	220社	220社

#### 4 ビジネス交流会の開催

異業種企業間のビジネスマッチング、情報交換、ネットワーク構築を図ることを目的としたビジネス交流会を実施する。当交流会を通じて新たな販路の構築等の支援を実施し、ネットワーク会員の増加に繋げる。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
ビジネス交流会の開催	2回	2回

## 5-2 企業研修・リスクリング実践支援事業（38,073千円）（継続）

（令和5年度事業名：県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業）

県内企業の「稼ぐ力」の向上に寄与する人材を育成するため、県内企業に対し、生産性の向上に係るリスクリングなどのセミナーを開催し、人材育成の必要性を啓発する。

また、専門家のコンサルティングやハンズオン支援などを通して、企業自ら継続的な人材育成を行う体制を整備するため、集合型研修やコンサルタント伴走型研修・実践研修を実施する。

項 目	令和6年度計画	令和5年度計画
集合型研修	10回	10回
人材育成計画書策定	10件	10件
人材育成計画の実践支援（補助金）	10件	8件

## VI 他機関との連携関係

### 1 国立大学法人琉球大学地域連携推進機構（前：産学官連携推進機構）との連携協定

#### (1) 内容

本協定は、琉球大学地域連携推進機構（前：産学官連携推進機構）と沖縄県産業振興公社とが包括連携のもと、相互のノウハウ及び資源、ネットワークを活用して、産学官連携を幅広く作用させ、沖縄県の経済産業の振興及び発展に寄与することを目的とする。

- ア 産学官連携のプラットフォーム構築
- イ 研究開発に関する企業ニーズと大学シーズとのマッチング
- ウ 知的財産の創出・技術移転
- エ ベンチャー創業支援
- オ 中小企業等の人材育成
- カ 研究開発プロジェクトの支援
- キ その他、相互が必要と認める事項

#### (2) 締結年月日

平成 26 年 2 月 28 日

#### (3) 令和 6 年度の計画

大学のシーズを活かした新事業創出、及び基礎研究から事業化に至るまでの支援については、段階ごとの支援メニューの提供、支援機関相互の連携による支援環境の整備等、事業化までの切れ目ない支援が必要である。

そこで、継続的な支援につなげるため、必要に応じて、琉球大学と公社の連携会議の開催し、情報交換を行う。

### 2 一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会との連携協定

#### (1) 内容

公益財団法人沖縄県産業振興公社と一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会が包括連携のもと、相互のノウハウ及び資源、ネットワークを活用して、中小企業支援を網羅的かつ高度化し、沖縄県の経済産業の振興及び発展に寄与することを目的とする。

- ア 中小企業者等の経営課題解決に関する支援
- イ 相談窓口への専門家派遣

- ウ 創業や経営革新を図る事業者への支援
- エ 中小企業支援に関するノウハウの相互流通
- オ 支援人材の育成、相互研鑽
- カ その他、本協定の目的を達成するために必要と認める事項

(2) 締結年月日

平成 26 年 6 月 30 日

(3) 令和 6 年度の計画

中小企業支援に関する情報共有のための連絡会議を必要に応じて開催する。

### 3 公益財団法人北海道科学技術総合振興センター(ノーステック財団)との連携協定

(1) 内容

北海道と沖縄の連携によって成長が期待できる食品、ライフサイエンスなどの産業分野における経済交流を促進させ、もって両地域の経済発展に寄与する。

- ア 両機関が実施する事業に関する情報交換及び連携
- イ 食の機能性研究の連携
- ウ 食品、ライフサイエンス産業のビジネスマッチング
- エ 食品、ライフサイエンス産業の人的ネットワーク
- オ その他、食品、ライフサイエンス産業等の振興に関すること

(2) 締結年月日

平成 26 年 1 月 14 日

(3) 令和 6 年度の計画

北海道と沖縄の素材を活かしたビジネスマッチングに向けて、年 1 回を目途に、ノーステック財団との連携会議を開催し、情報交換を行う。

### 4 財団法人資訊工業策進会(台湾)との連携協定

(1) 内容

相互に協力支援体制の構築を図ることにより、双方の IT ベンチャー企業のより一層の発展に寄与することを目的としている。具体的には以下の事

項について協力することとしている。

- ア IT 関連ベンチャーのビジネスマッチング
- イ IT 関連ベンチャーに関する人材交流・ネットワークづくり
- ウ IT 関連情報の相互提供・共有
- オ その他、双方が必要と認める協力活動

(2) 締結年月日

平成26年2月17日

(3) 令和6年度の計画

今後も双方の必要に応じて、IT ベンチャーのビジネスマッチング等を実施していくこととする。併せて今後の連携の在り方について検討することとする。

## 6 財団法人台湾デザイン研究院（台湾）との連携協定

(1) 内容

沖縄—台湾両地域におけるデザイン交流による産業および貿易関係の発展に向けて、下記の事項について協力する。

- ア 沖縄と台湾が相互にデザインに関する技術等を活用し、新商品開発に協力する
- イ 沖縄と台湾が相互に市場開拓等に関する情報共有を行う
- ウ 沖縄と台湾の産業に関する貿易パートナー関係の推進を図るために、イベントおよびセミナー等に協力する
- エ 業務の遂行にあたっては、お互いに有識者・専門家等の交流を行う

(2) 締結年月日

平成29年2月15日

(3) 令和6年度の計画

台北事務所を窓口にも、県内企業と台湾デザイン研究院の連携した取り組みを継続して側面支援するとともに、双方で主催するイベントへの企業の参加を支援していく。

## 7 金融機関（5機関）との連携協定

（沖縄振興開発金融公庫、(株)琉球銀行、(株)沖縄銀行、(株)沖縄海邦銀行、コザ信用金庫）

### （1）内容

沖縄県内の中小企業・小規模事業者等の売上拡大や経営改善に向けた取り組み等について、各機関が円滑な連携を図り、相互の協力をもって中小企業等の支援を促進する。

- ア 公社の実施する沖縄県中小企業支援センターをはじめとする経営支援に資する相談窓口を活用した、中小企業等に対する経営支援
- イ 公社の有する各種支援メニューの各金融機関への紹介
- ウ 各金融機関による中小企業等の公社への紹介
- エ 公社及び各金融機関が実施する中小企業等に対する講演会、セミナー、個別相談会等への協力
- オ その他、中小企業等の経営支援に関すること

### （2）締結年月日

平成 29 年 6 月 30 日

### （3）令和 6 年度の計画

経営課題を抱える中小企業等を支援するため、引き続き本年度においても金融機関による「沖縄県中小企業支援センター」等の経営相談窓口の紹介や斡旋を行う。

## 8 沖縄科学技術大学院大学(OIST)との連携協定

### （1）内容

沖縄県における科学技術分野の産業化の促進や県内企業の支援を充実させ、産業振興及び人材育成に寄与することを目的とし、次に掲げる事項について連携・協力する。

- ア 沖縄県内におけるスタートアップ企業等の支援に関すること
- イ 両社が保有するネットワークの強化及びそれらを活用した、県内企業や研究機関との相互連携に関すること
- ウ 支援企業の研究内容や資金調達など事業化に向けた情報交換に関すること
- エ スタートアップ企業等を支援するためのエコシステム構築に関すること



オ その他、沖縄県の産業振興に関すること

(2) 締結年月日

令和4年6月1日

(3) 令和6年度の計画

OIST発スタートアップと公社が実施する各支援メニューとのマッチングを行うほか、OISTとの共同研究による県内企業の課題解決など、企業の成長段階に応じたサポートを行う。